

第1回広域計画等フォローアップ委員会の開催結果等について

平成30年3月3日

本部事務局

1 第1回広域計画等フォローアップ委員会の概要

(1) 日時 平成30年1月31日(水) 16:00~18:00

(2) 場所 関西広域連合本部事務局 大会議室

(3) 出席者 21人中13名(裏面)

(4) 主な議事内容

① 座長及び副座長の選出

- ・座長：互選により御厨 貴センター長を選任
- ・副座長：御厨座長が飯尾 潤政策研究大学院大学教授を指名

② 意見交換から出された主な意見

- 事務局から広域連合の概要、第3期広域計画等の概要及び広域連合の取組に対する連合議会等からのこれまでの提言内容について説明を行った後、今後広域連合が取り組むべき課題等について意見交換。
- 「人の環流」に関する発言を中心に、地方分権や双眼構造、官民連携の促進等に関する発言があった(別紙)。

2 今後の進め方について

(1) 小委員会の設置

① 趣旨

第1回委員会における「人の環流」に関する発言が中心を占めたことから、当該発言のあった委員を中心とした小委員会を置き議論を深める。

② 委員候補

氏名	主な役職等
北村 裕明	滋賀大学教授
加渡いづみ	四国短期大学大学部教授
飯尾 潤	政策研究大学院大学教授
松原 敏美	弁護士(和歌山)
山口美知子	(一財)東近江三方よし基金事務局員
衣笠 愛之	(有)夢前夢工房代表取締役
木村 陽子	奈良県立大学理事
上村多恵子	京南倉庫(株)代表取締役
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長

(2) 当面のスケジュール(予定)

3月12日 小委員会開催

【議題】「人の環流」に関する広域連合の取組

5月上旬 第2回広域計画等フォローアップ委員会

【議題】 広域計画等の評価・検証

小委員会での議論を踏まえた検討

その他の新たに取り組むべき課題の検討

第1回広域計画等フォローアップ委員会 委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職等	備考
渥美 由喜	内閣府地域働き方改革支援チーム委員 (兼務 (株)東レ経営研究所)	ご欠席
飯尾 潤	政策研究大学院大学教授	
上村 多恵子	京南倉庫(株)代表取締役	
梅原 利之	四国旅客鉄道(株)顧問	
遠藤 由美子	鳥取環境大学副学長	
大南 信也	(特非)グリーンバレー理事長	ご欠席
加藤 恵正	兵庫県立大学大学院教授	ご欠席
加渡 いづみ	四国大学短期大学部教授	
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長	ご欠席
北村 裕明	滋賀大学教授	
衣笠 愛之	(有)夢前夢工房 (株)兵庫大地の会代表取締役	
木村 陽子	奈良県立大学理事	
坂上 英彦	嵯峨美術大学教授	
佐々木 雅幸	同志社大学特別客員教授	ご欠席
新川 達郎	同志社大学大学院教授	ご欠席
藤井 聡	京都大学大学院教授	ご欠席
松永 桂子	大阪市立大学大学院准教授	
松原 敏美	弁護士(和歌山県)	
御厨 貴	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構戦略センター長	
山口 美知子	(一財)東近江三方よし基金事務局員	
山崎 亮	(株)studio-L 代表	ご欠席

第1回広域計画等フォローアップ委員会 委員発言内容

1 「人の環流」に関する発言

【都市と農村の交流】

- ・ 関西地域は都市と農村のバランスがとれた地域であり、今後発展する可能性がある。新しい分野で連合が取り組める課題に、地方分権を進めるという観点からも重点的に取り組むべき。特に、21世紀型の新しい都市と農村の交流は深めていけるのではないかと。(北村委員)

【二地域居住】

- ・ 展望研究では、人口減少が免れない中で人が環流するという提言を行った。その1つが二地域居住。都心で働き週末は地方で過ごすなど、複数の地域と関わり合いを持つことを提言。この2、3年で特に若い世代でのIターンが如実に伸びており、働き方改革によるものや、価値観が変わってきたことが追い風となっている。(松永委員)

【東京一極集中の是正】

- ・ 関西地域からの人口流出は1つは大学進学時に、もう1つは就職時に発生する。人口流出を食い止めるためには、進学時に関西から出さない手段を考えるべき。報告書に示された単位互換制度や教員の流動性を確保する仕組み作りなどについて検討すべき。(加渡委員)
- ・ 地方創生のためには、首都圏の活動に歯止めをかけるということよりも、例えば域内の得意分野を一生懸命やるなど、関西のそれぞれの長所や優れた点を伸ばしていくことが大切。広域連合のすべての構成府県市が同じように発展するのではなく、うちはこの分野を伸ばすからほかは譲るなどの調整が必要である。(飯尾委員)

【海外観光客の環流】

- ・ インバウンドの人々により、大阪、京都がまるでアジアの過密都市のようになっている中、海外からの観光客をどう関西に環流させるかを考える必要がある。(松永委員)

【人と人とのネットワークづくり】

- ・ 広域連合は権限がないだけに、NPOなどは、府県よりも広域連合とはつきあいやすいのではないかと。直接住民と関わってみることも考えるべき。(飯尾委員)
- ・ 人とノウハウの共有が大切。各自治体での取組のうち、広域でも取り組めるものについて共有していく。キーとなる人や大学、団体を吸い上げて育てていく。各自治体や各地域の成功事例を収集し、それを広域連合でどのように応用できるか、どの点が応用できるか具体的に検討すべき。(加渡委員)
- ・ 目に見える人と人とのネットワークづくりが何よりも重要。いろいろな分野において、府県域を越えた団体との接点が全く持てないことから、県外との団体とは、なかなかネットワークづくりが広がらない。広域連合がそのような機会を提供してくれたら、ネットワークづくりが広がりいろいろな分野での情報交換ができる。そのような民間団体と行政との協働により効果が更に上がるはず。(松原委員)
- ・ お互いの顔を知ることにより得られる共感が人を動かす。これが自治の基本。広域連合は、関西の内だけではなく関西の外と顔が見える関係を作る接点となれる。答えのないこの時代を、思いのある人たちが知を共有して乗り越える、その手伝いを広域連合ができれば、他の地域ではできないまちづ

くりのバックアップができるのではないか。現場の皆さんがより動きやすく自信を持てるサポートを施策として提案することが大事。(山口委員)

- ・ 職員の交流により協力体制の構築を図ることなど、出来ることから提案したい。(衣笠委員)

【情報発信】

- ・ 具体的なものについて具体的な例を挙げ、それをいくつか積み重ねることにより、広域連合で広域行政を行うことのメリットを住民に見えるようにすれば、もっと認められるようになる。(衣笠委員)
- ・ 関西は、まちづくりや福祉などの面などで、非常に先進的な事例が多くあるが、一般にはあまり知られていない。これらの情報発信についてもっと努力がいる。(木村委員)
- ・ 人口、資源、課題などについて情報を共有し、課題毎に連携し、その成果を関西域外に向けて情報発信していくことが必要。(遠藤委員)

2 それ以外の発言

【フォローアップに当たっての視点】

- ・ 展望研究会の報告書などの実現に向けた工程表を作成すべき。(木村委員)
- ・ 広域連合がやることは何かということの検討において、できることから着実にという方針が重要である。大きなことを言っても仕方がない。フォローアップで大切なことは、提言の中には広域連合がやるのが適切ではないものもあるということを理解した上で、できないものは、なぜこれできないのか。切り口をかえればできるのではないか。また、できているものは、やり方を変えればもっとできるのではないかというような視点で検討すること。(飯尾委員)

【地方分権】

- ・ 現行の中央集権制度の中で、如何にこの枠組みを有効に使うのかという方向に変わっていかざるを得ないのでは。「国出先機関の丸ごと移管」や「権限移譲」の看板をいつまで挙げておくのか。立ち位置を変えなければならない時期にきているのでは。(上村委員)

【双眼構造】

- ・ 関西の地位が相対的に落ちているので、西日本全体を見据え、西日本の中で関西地域の地位を確立することが必要。(松永委員)

【官民連携】

- ・ 国の財源だけには頼らないで、民間資金の活用(P P P、P F I)を考えるべき。関西は関西エアポート、2.2兆円という大規模なコンセッションを成功させたが、あとに続くものがない。空港、道路、上下水道、スポーツ施設などでの活用例は他地域では多いので活用を検討すべき。(上村委員)
- ・ 万博誘致など、シンボリックに関西が一丸となってまとめられるものを活用すべき。(上村委員)

【インフラ整備】

- ・ 北陸新幹線は、北陸のためのものといったかつての関西の政財界の対応が北陸新幹線の整備の遅れをもたらした。この轍を踏んではいけない。インフラを考える際は、8府県のエリアのみで考えてはいけない。北陸、四国、山陰までも含めて影響を考えるべき。(梅原委員)
- ・ 四国新幹線は単線で十分である。東海道新幹線建設の時と比べ、技術が格段に進歩している。四国

新幹線をモデルとして海外に売り込むことも可能になる。経済界は、四国、関西一体で取り組む。2.8億円の調査費がついた。関西広域連合も、四国新幹線についても、自らすすんで積極的にやっていくべき。(梅原委員)

- ・ 首都圏では羽田空港につながる公共交通や道路が充実しているが、関西は遅れている。(木村委員)

【観光（地域振興）】

- ・ 観光は、地域を豊かにするための手段。京都、大阪にはインバウンドの観光客が多いが、地方には効果が及んでいない。この課題をDMOで検討していくこととされているが、財源が少ない。広域連合で観光税の導入を検討してはどうか。地域振興のために観光を目的にどう税を徴収しそれをどう還元するのかということをぜひ検討すべき。(坂上委員)
- ・ インバウンドの人たちに関西の魅力を知ってもらい、自国に帰ってからも関西のものを購入してもらえるようにもっていき輸出につなげていくことを考える時代になっている。観光と輸出との連携が次のテーマ。(坂上委員)
- ・ 観光の裏返しが働き方改革であり、働いていない時間をいかに豊かにしていくかということを考え、親子、家族、夫婦の時間などを大事にすることにより、関西の豊かさ（ゆとり）といったものについて海外からのお客さんに印象を持ってもらえるような関西のライフスタイルを目指すことが観光にとって良い環境を作ることになる。(坂上委員)

【農業】

- ・ 農産物の認証が現在府県毎にバラバラであるが、これを1つにする。そうすれば物も動きだし、物流につながる。(衣笠委員)
- ・ 各府県の農業技術センターの職員が高齢化している。例えば、米の研究は滋賀に、果実研究は和歌山とか競争しながら協力しあえる関係を作ることが必要。(衣笠委員)

3 御厨座長 まとめ

- ① 関西は都市と農村のバランスが非常によい。関西地域の内外に向けて、広域連合のそれぞれの分野が、人と人、情報と人とをちょっとした工夫でつないでいく努力をすることにより、発展していく可能性がある。
- ② 観光について、外国人がいっぱい来すぎているところとそうでないところがある。そのような状況を眺めているだけでは、その傾向は変わらない。人と人とのつながりの中で観光を関西の中でどのように捉えていくか、検討する必要がある。
- ③ 積極的にインフラ整備に取り組んでいくべき。
- ④ 人の環流を考えるにあたっては、現行の制度が動かせないものとして考えるのではなく、フレキシブルに考えてはどうか。広域連合が持つ歴史を離れて議論は出来ないが、一旦はその束縛を解放し、我々の議論を発展させていくことが大事。